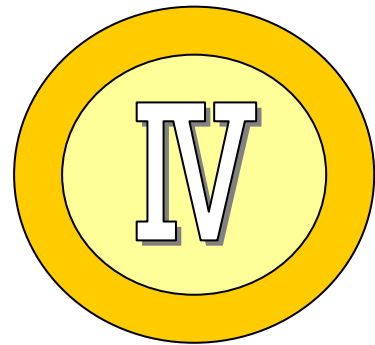




平成 29 年 度 予算のトピックス

ここでは、平成 29 年度予算の中で特徴的な取組 3 点を紹介します。

- 1 震災復興基金
- 2 全国連携事業
- 3 東京 2020 大会に向けた取組の推進

※新規、臨時、レベルアップ事業以外の経常的な事業や
重点施策掲載事業を含みます。

1 震災復興基金

首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的・戦略的な備えとして、発災直後から区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するため、震災復興基金※を平成34年度末までに1,000億円積立てます。

※震災復興基金は、「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のための基金」の略称として使用しています。

● 復興とは

「復興」とは、大震災などの災害により甚大な被害が発生した後、その教訓を生かし、二度と被災することがないように、まちや区民の暮らしを再建することです。

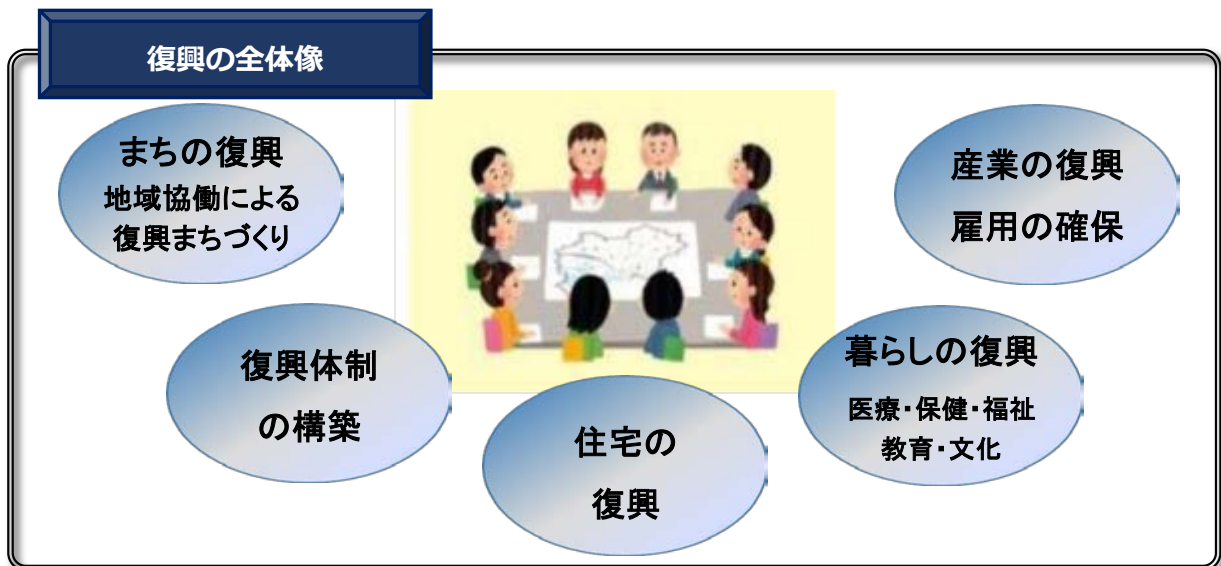
＜震災復興における区の役割＞

区は、東京都及び関係する地方公共団体と連携し、復興に関する理念・目標・その他の基本的方針を策定、区民に公表するとともに、区民・事業者と協働し震災復興事業を推進します。

＜震災復興における区民・事業者の役割＞

区民は、自らの生活の再建に努めるとともに、震災復興事業に協力します。

事業者は、事業活動を通じてまちの復興に努めるとともに、震災復興事業に協力します。



● 震災復興基金の積立ての必要性について

区には、経済機能や物流機能等が集積していることから、首都直下地震が発生した際には、区と同時に国や東京都の機能も甚大な被害を受け、国等による支援が遅れる可能性があります。区民の一刻も早い生活再建を実現するためには、国等からの支援に先駆け、区自ら率先して一日も早く区民の暮らしを再建するとともに産業及びまちの復興といった、地域に即した復旧・復興を行える体制の構築が不可欠です。

首都東京の中心的な役割を担っている区では、過去の大震災とは桁違いの被害額とそれに伴う復旧・復興事業費を要することが想定されます。発災直後の一時的な多額の復旧・復興事業費を見据え、震災対策基金を見直し1,000億円程度の基金残高を確保します。

なお、現在、震災対策基金を活用して実施している震災予防対策事業については、区民の安全・安心を確保するため、毎年度の予算で着実に実施していきます。

● 震災復興基金の積立ての考え方

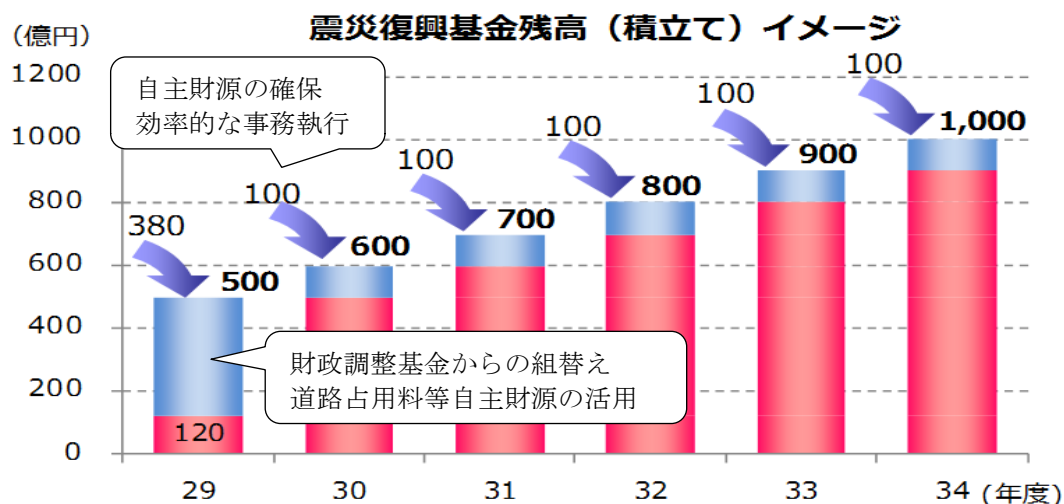
区は基金を以下の基本的考え方に基づき、積立てることとします。

港区ならではの質の高い区民サービスを維持しつつ、平成 34 年度末までに 1,000 億円の基金残高の確保を目標とします。

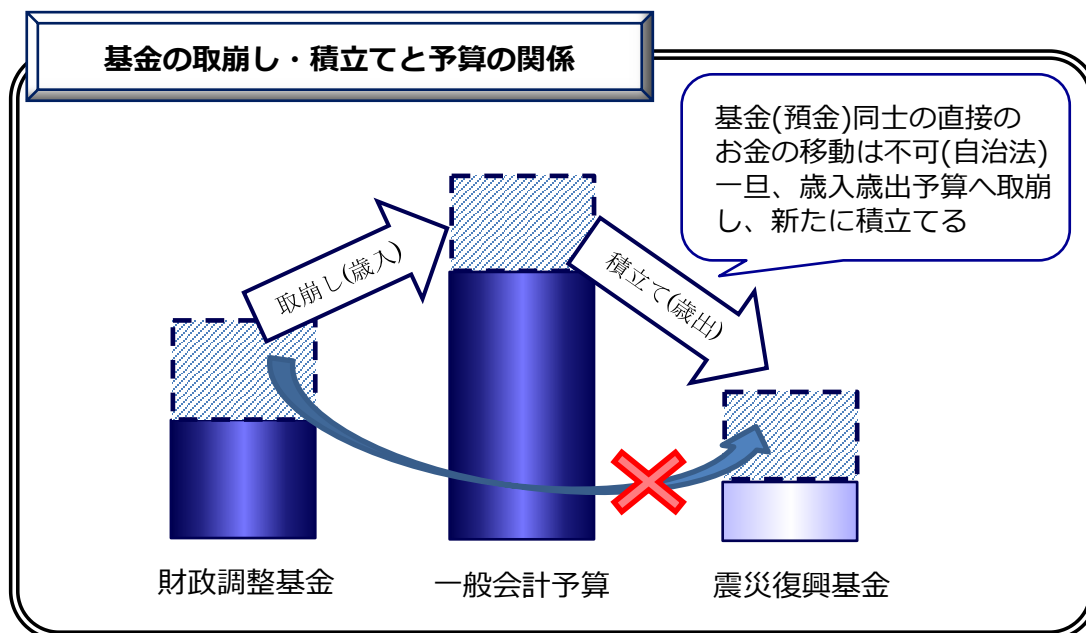
29 年度当初予算では、子どもの未来応援施策や待機児童ゼロに向けての保育施設の整備など、目の前の課題解決に積極的に取り組みつつも、将来の備えとして計画的に基金を積立てていきます。

震災対策基金残高 120 億円と合わせ、財政調整基金からの組替えや区独自の取組による収入を財源とすることで、区民サービスの財源への影響を抑えつつ、380 億円を積立て、29 年度末には目標額の 5 割である 500 億円の基金残高を確保します。

30 年度以降についても、税収ほか自主財源の積極的確保や事務事業の見直し、効率的な事務執行などにより財源を捻出し、不用額となった経費について、優先的に積立て財源とします。こうした取組により、人口増加に伴う多様な行政需要に迅速かつ的確に対応をしつつ、基金についても計画的に 30 年度以降、毎年度 100 億円程度積立て、平成 34 年度末に基金残高 1,000 億円を確保します。



基金の取崩し・積立てと予算の関係



● 震災復興基金の活用の基本的考え方

- ◆生活や住まい、コミュニティの再建、中小企業の事業継続や再開、小・中学校や公共施設などの復旧、道路・橋りょう等の都市基盤の復興について、国及び東京都の支援に先駆け、速やかに実施するため、基金を活用します。
- ◆国及び東京都の支援制度の対象に含まれない部分の支援について、基金を活用します。



※上記の金額(計2,650億円)については、阪神淡路大震災時の神戸市の復興にかかる総事業費より試算した、港区において想定される震災復興総事業費です。

※震災の規模等によって、復旧・復興の時期は前後する可能性あり。

2 全国連携事業

区の活力は、全国各地域とのつながりの上に成り立っています。それぞれの地域が持つ資源やまちの魅力を生かしながら、互いに補完し合い、共に成長・発展することをめざして、防災をはじめとしたあらゆる分野で、全国各地域との連携を推進します。

● 全国連携の基本的な考え方

区は、これまで様々な分野で全国各地域と交流・連携を深め、そうした積み重ねが震災時の助け合いにつながるなど、全国連携が区民生活の向上につながる様々な効果を生んできました。

また、都市の生活は、人、エネルギー、食料、水、空気にいたるまで、全国各地の支えがあり成り立っています。日本が人口減少時代に突入した今、区が今後も発展を続けていくためには、区も地方の一つとして日本全体の発展に貢献していく必要があります。全国各地域と支え合い、共に発展していくため、全国連携を積極的に推進します。



<平成 29 年度の主な取組> ※事業費の大きなものを抜粋

事業名	連携・交流先	事業概要	予算額(千円)
みなと区民の森づくり	あきる野市	あきる野市から市有林を借り受け「みなと区民の森」として整備し、各種環境学習を実施	28,037
みなとモデル森林整備促進	全国78自治体	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度における、港区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結した自治体から産出された木材の活用を促進	19,072
みなと森と水会議		港区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結した自治体の首長による会議等を実施	4,714
商店街・全国都市関係強化	全国35自治体	全国都市及び港区（区内商店街・観光協会）が、新橋 S L 広場及び桜田公園で、2日間にわたり物産販売やプロモーション活動を実施	8,714
赤坂地区広げよう交流の輪	岐阜県郡上市	商店街友好都市との交流に関する基本協定を締結した岐阜県郡上市との子どもを中心とした交流を実施	5,957

3 東京 2020 大会に向けた取組の推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（東京 2020 大会）の開催を最大の好機と捉え、国際化やバリアフリー化など、将来を見据えたまちづくりを推進するとともに、積極的に区の魅力を発信します。

- 港区の魅力と実力を世界に発信し、未来の子どもたちが誇りに思えるまちをつくる



29年度の主な取組

受入環境の整備 ～誰もが心豊かに過ごせる街の実現～ 13億5,740万円

- タバコルールの推進
- 商店街多言語対応支援
- バリアフリーの推進
- 客引き防止の徹底
- 道路・自転車走行空間整備
- 泳げる海づくり 等

スポーツ・文化振興 1億8,723万円

- 東京2020大会の気運醸成・啓発
- 事前キャンプ誘致
- 障害者スポーツの普及
- 区民マラソン大会実施準備
- 文化プログラムの推進
- 文化芸術ホールの整備 等

区の魅力発信 1億4,048万円

- シティプロモーションの推進
- 運河の魅力向上（橋のライトアップ）
- 観光ボランティアガイド育成・実施
- バリアフリー観光の推進 等